

土砂災害防止法のあゆみ



◆平成11年

- 6月 29日 「広島災害」（土砂災害発生件数325件、死者24名）
- 7月 8日 建設省防災国土管理推進本部を開催。
「総合的な土砂災害対策に関するプロジェクトチーム」の設置を決定

◆平成12年

- 2月 4日 河川審議会答申「総合的な土砂災害対策のための法制度のあり方について」

◆平成13年

- 4月 1日 「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」施行（平成12年法律第57号）
- 7月 9日 「土砂災害防止対策基本指針」制定（平成13年 国土交通省告示第1119号）

◆平成15年

- 3月 31日 広島県において、全国初の土砂災害警戒区域等の指定を実施（13箇所）

◆平成17年

- 7月 1日 「水防法及び土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」施行（平成17年法律第37号）

◆平成18年

- 9月 25日 「土砂災害防止対策基本指針」変更（平成18年 国土交通省告示第1131号）

◆平成23年

- 4月 28日 「土砂災害防止対策基本指針」変更（平成23年 国土交通省告示第439号）
- 5月 1日 「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」施行（平成22年法律第52号）
大規模土砂災害に対する危機管理体制の強化
「緊急調査」及び「土砂災害緊急情報」について

◆平成25年

- 10月 15日 「伊豆大島土砂災害」（死者35名、行方不明者4名）

◆平成26年

- 7月 7日 「土砂災害対策の強化に向けた検討会」提言
- 8月 20日 「広島災害」（土砂災害発生件数166件、死者77名（災害関連死含む））

◆平成27年

- 1月 16日 「土砂災害防止対策基本指針」変更（平成27年国土交通省告示第35号）
- 1月 18日 「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」施行（平成26年法律第109号）
基礎調査の結果の公表義務付け、土砂災害警戒区域における警戒避難体制の充実・強化等

◆平成28年

- 8月 「台風10号による社会福祉施設の浸水被害（岩手県）」（死者9名）

◆平成29年

- 6月 19日 「水防法等*の一部を改正する法律」施行（平成29年法律第31号）
警戒区域内の要配慮者利用施設の避難確保計画の作成および避難訓練の実施の義務付け
※土砂災害防止法を含む
- 8月 10日 「土砂災害防止対策基本指針」変更（平成29年国土交通省告示第752号）

◆平成30年

- 7月 「平成30年7月豪雨」（土砂災害発生件数2,581件、死者119名）

◆平成31年

- 3月 31日 ~~土砂災害警戒区域等指定箇所数（全都道府県574,148箇所）~~

◆令和元年

- 3月 31日 **土砂災害警戒区域等指定箇所数（全都道府県 622,036箇所）**